提案書

調査テーマ：二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業／定量化促進事業／有望技術分野の新規方法論開発に向けた調査

案件名：～～のための新規方法論開発に向けた調査*（対象国名称と対象技術等を端的に記載）*

2025年　　月　　　日

貴機構の上記の調査事業を受託したく、下記の代表者名にて提案いたします。

提案者名　　○○○○○株式会社（幹事法人）

*■法人番号は、国税庁の法人番号公表サイト( https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ )などを用い記載してください。（13桁）*

*※共同提案の幹事法人の場合は（幹事法人）と記載(注１）*

　　法人番号　　○○○○○○○○○○○○○

　　代表者名　　代表取締役社長　○○　○○

*（****代表者事項証明書に記載された役職名及び氏名を記入****）*

　　所 在 地　　○○県△△市・・・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

***※斜体文字は提出時に削除してください。***

実施責任者及び連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 実施責任者*（注２）*  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  　所在地：（郵便番号、住所）  　TEL ：  　FAX ：  　E-mail： |
| 連絡担当者*（注３）*  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  所在地：（郵便番号、住所）  TEL ：  FAX ：  　E-mail： |

*注1）共同提案の場合、本頁を提案者毎に作成し、本調査の責任者となる幹事法人を最前にしてひとつのファイルにまとめてください。*

*注2）実施責任者とは、本提案書について組織的に責任を担うことができる者（提案部署における所属長*

*以上が望ましい）。*

*注3）連絡担当者とは、本提案書について一元的対応が可能であるとともに、提案書に係る当機構からの*

*照会等への日常的窓口を担う者。*

１．対象技術について

|  |
| --- |
| 要件となる「日本の低炭素・脱炭素技術であること」、「承認済JCM方法論がないこと」及び「今後普及が期待できること」を示した上で、対象技術についてご説明ください。 |

２．前提条件の設定について

|  |
| --- |
| 新規方法論開発の前提条件として設定頂く実際のプロジェクト（対象国、プロジェクトサイト、プロジェクトの内容等）について記載してください。 |

1. 新規方法論開発の課題と調査内容について

|  |
| --- |
| 対象技術における新規方法論の開発における課題とその解決方針及び調査内容について記載してください。 |

1. 温室効果ガス排出削減効果の試算

|  |
| --- |
| １．項にて前提とした実際のプロジェクトについて、想定される温室効果ガス排出量（見込み）を試算してください。 |

５．調査実績

|  |
| --- |
| *本調査に関連する実績をできるだけ詳しく説明してください（ただし、３．で記載した内容は除く）。*  *その際、貴社の強みや、今回の提案が本調査の目的を達成するのに適していることを、貴社の強みと共に説明してください。*  *また、貴社がこれまで関係したJCM方法論を列記してください。* |

６．調査計画

*当該調査を進めるためには、仕様書における調査項目をどのように細分し、どのような手順で行うのか、また、どの程度の経費が必要となるかを一覧表にまとめてください。なお、参考のため、矢印の上には投入する予算額を、矢印の下の（　）内には投入する研究員の人数を記入してください。*

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査項目 | 2025年度 | | | | | | | | | | 合計 |
| 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 1.＜調査項目1＞  1-1.○○○○  1-2.○○○○ | 0,000  （人） |  |  | 0,000  （人） |  |  |  |  |  |  | 0,000  （人） |
| 2.＜調査項目2＞  2-1.○○○○  2-2.○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 0,000  （人） |
| 3.＜調査項目3＞ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 0,000  （人） |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 0,000  （人） |

*備考）消費税及び地方消費税については、調査項目ごとに内税で計上してください。日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額が存在する場合にも調査項目ごとに含めて計上してください。*

７．調査体制

***当該調査を受託したときの実施体制図及び業務実施者の業務に関する実績（本業務を実施できることを示すものを中心に）について示してください。共同提案の場合や再委託を行う場合は、まとめて示してください。***

(1) 調査体制図

NEDO

委託

○○○○㈱

【業務実施者①】*※3*

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

（本調査における役割）

・＊＊＊＊

・＊＊＊＊

【業務管理者】*※1*

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

【実施責任者】

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

○○○

【経理管理者】*※2*

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

【業務実施者②】*※3*

（氏名）

　○○ ○○

（所属・役職）

　○○○

　○○○

（本調査における役割）

・＊＊＊＊

・＊＊＊＊

*※1　業務管理者とは、本業務を遂行する責任を担うことができる者。委託業務の遂行を管理し、登録研究員の従事日誌等を行う。*

*※2　経理責任者とは、NEDO委託費の使い方を管理する責任を担うことができる者。経費派生調書の記載、発生経費にかかる証拠書類の整理等を行う。*

*※3　業務実施者とは、各調査業務の実施者*

(2) 業務管理者及び実施者の調査に関する実績について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務管理者 | | 調査に関する実績 | |
| ○○ ○○（氏名） | |  | |
| 業務実施者 | | | 調査に関する実績 |
| ① | ○○ ○○（氏名） | |  |
| ② | ○○ ○○（氏名） | |  |

８．2025年度の必要概算経費

**上記の調査に必要な経費の概算額を調査委託費積算基準**

**（**[**https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2024\_3yakkan\_chousa.html**](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2024_3yakkan_chousa.html)**）に定める経費項目に従って、記載してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 積算内訳 |
| Ⅰ．労務費  　１．研究員費  　２．補助員費 |  |
| Ⅱ．その他経費  １．消耗品費  　２．旅費  　３．外注費  　４．諸経費 |  |
| 小　計　Ａ（＝Ⅰ＋Ⅱ） |  |
| Ⅲ．間接経費（＝Ａ×比率）（注1） |  |
| 合　計　Ｂ（＝Ａ＋Ⅲ）（注2） |  |
| 消費税及び地方消費税Ｃ（＝Ｂ×10％）（注3） | （注：円単位） |
| 総　計 | （注：円単位） |

注）1．間接経費は中小企業等は20％、大学・国立研究開発法人等は30％、その他は10％、とし、Ⅰ～Ⅱの経費総額に対して算定してください。

2．合計は、Ⅰ～Ⅲの各項目の消費税を除いた額で算定し、その総額を記載してください。

　　3．提案者が免税業者※の場合は、積算内訳欄に単価×数量×1.1で記載し、消費税及び地方消費税Ｃ欄には記載しないでください。

※例えば、設立2年未満の団体、又は前々年度の課税売上高が1千万円以下の場合は、消費税及び地方税の非課税事業者として取り扱われます。

９．契約書に関する合意

|  |
| --- |
| NEDOから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、以下の文章を記載してください。共同提案の場合は、全提案者分を記載してください。  （記載例）  　○○株式会社　代表取締役　〇〇　〇〇は本委託事業の契約に際して、NEDOから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、NEDOが提示する委託業務事務処理マニュアルに基づいて行います。  *共同提案の場合は、*  *『「○○株式会社　代表取締役　○○　○○（代表者氏名）」、「株式会社○○　代表取締役社長　○○　○○（代表者氏名）」及び「○○株式会社　　代表取締役　○○　○○」は、』として、共同提案者全ての代表者からの合意を得てください。* |